

横須賀市電力の調達に係る環境配慮方針

本市では、環境負荷の低減や経費節減を目的として、既にグリーン購入基本方針を定めているが、さらなる取り組みとして、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（平成 19 年法律第 56 号。以下、「法」という。）に基づき、「横須賀市電力の調達に係る環境配慮方針」を定め、電力の調達時においても、環境と経済が両立する社会づくりを目指すこととする。

1 目的

本方針は、横須賀市（以下、「本市」という。）が行う電力の調達契約の競争入札の実施に際し、環境に配慮した電力調達契約を締結するために必要な事項を定める。

2 環境に配慮した電力調達契約

本方針における「環境に配慮した電力調達契約」とは、本市が行う電力調達契約の競争入札に係る入札参加資格の判定に際し、小売電気事業者（以下、「電気事業者」という。）の電力供給事業における環境配慮の状況について、環境評価項目を基準として評価したうえで実施する電力の調達をいう。

3 対象組織等

本方針は、本市の全ての組織（施設）が、競争入札により電力を調達する際に適用する。

4 環境評価項目

本方針における環境評価項目は、次のとおりとする。

（1）基本項目

- ① 二酸化炭素排出係数
- ② 未利用エネルギー活用状況
- ③ 再生可能エネルギー導入状況

（2）加点項目

- ① 省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組、地域における再エネの創出・利用の取組

5 評価基準

本方針における評価基準は、次のとおりとする。

- （1）電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示を経済産業省「電力の小売営業に関する指針」に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から 1 年間に限って開示予定時期（参入日から 1 年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。
- （2）上記 4（環境評価項目）で定める環境評価項目について、表 1「環境評価項目に関する評価基準表」により算定した得点の合計が 50 点以上であること。

6 環境評価項目報告書の提出

本市が行う電力調達契約の競争入札に参加を希望する電気事業者は、評価基準の情報の開示方法及び算定した評価点を環境評価項目報告書に記載し、入札参加申請書提出期間内に財務部契約課長へ提出するものとする。

7 評価点等の公表

毎年度の電力調達契約において、環境評価項目報告書を提出した小売電気事業者及びその評価点をインターネットで公表するものとする。

8 方針の見直し

本方針は、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した電力調達契約の推進に資するよう、社会情勢等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

9 事務処理

本方針に係る事務処理は、経営企画部都市戦略課において行う。

10 その他

本方針により定めるもののほか、電力調達にかかる環境評価等について必要な事項は経営企画部都市戦略課長が別に定める。

11 施行時期

本方針は、令和3年6月1日から施行する。

本方針の改正は、令和4年4月1日から施行する。

本方針の改正は、令和5年5月1日から施行する。

本方針の改正は、令和6年5月1日から施行する。

本方針の改正は、令和6年7月1日から施行する。

表 1 環境評価項目に関する評価基準表

項 目		区分	配点
基本項目	1 kWh 当たりの全電源平均 二酸化炭素排出係数(kg-CO ₂ /kWh) ※ 1	0.375 未満	70
		0.375 以上0.400 未満	65
		0.400 以上0.425 未満	60
		0.425 以上0.450 未満	55
		0.450 以上0.475 未満	50
		0.475 以上0.500 未満	45
		0.500 以上0.525 未満	40
		0.525 以上0.550 未満	35
		0.550 以上0.575 未満	30
		0.575 以上0.600 未満	25
		0.600 以上	0
	未利用エネルギーの活用状況 ※ 2	活用している	10
		活用していない	0
	再生可能エネルギーの導入状況 ※ 3	10.00%以上	20
5.00%以上 10.00%未満		15	
2.50%以上 5.00%未満		10	
0%超 2.50%未満		5	
導入していない		0	
加 点 項 目	地域における再エネの創出・利用の取組 省エネに係る情報提供 簡易的DRの取組 ※ 4	取り組んでいる	5

◎基本項目の評価対象年度について、実際の入札に当たっては、把握できる最新年度実績を用いるものとする。

※ 1 1 kWh 当たりの全電源平均二酸化炭素排出係数とは、電気事業者の調整後排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣によって電気事業者ごとに個別に公表された最新の電気事業者全体の調整後排出係数）とする。

なお、メニュー別係数を公表している小売電気事業者等で事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されていない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることができるものとする。

※ 2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。

① 工場等の廃熱又は排圧

② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）第 2 条第 3 項において定める再生可能エネルギー源に該当するものを除く。）

③ 高炉ガス又は副生ガス

※ 3 再生可能エネルギーの導入状況とは、以下の方法で算出した数値をいう。

次の①から⑤に示した再生可能エネルギー電気の利用量 (kWh) を把握できる最新年度の供給電力量 (需要端) (kWh) で除した数値。

- ① 把握できる最新年度の自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））
- ② 把握できる最新年度の他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））
（ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量は除く。）
- ③ グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2 削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量（kWh）
（ただし、環境評価項目報告書で報告する電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）
- ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量（kWh）
（ただし、環境評価項目報告書で報告する電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kWh)（ただし、環境評価項目報告書で報告する電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）

(算定方式)	
	把握できる最新年度の再生可能エネルギー電気の利用量(送電端)
把握できる最新年度の再生可能エネルギーの導入状況 (%)	$= \frac{①+②+③+④+⑤ \text{ (kWh)}}{\text{把握できる最新年度の供給電力量 (需要端) (kWh)}} \times 100$

再生可能エネルギーとは、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）において定義される再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW 未満。ただし、揚水発電は含まない。）、地熱及びバイオマスを用いて発電された電気とする。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。）

※4 需要家の省エネルギーの促進、電力圧迫時における使用量抑制等に資する観点及び地域における再生可能エネルギー電気の導入拡大に資する観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・需要家の設定した使用電力を超過した場合に通知する仕組みを有していること
- ・需給逼迫時等において供給側からの要請に応じ、電力使用抑制に協力した需要家に対し経済的な優遇措置を実施すること
- ・地産地消の再生可能エネルギーに関する再エネ電力メニューを設定していること
- ・発電所の指定が可能な再エネ電力メニューを設定していること

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。

なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・地域における再生可能エネルギーに関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

横須賀市環境評価項目報告書

横須賀市電力の調達に係る環境配慮方針に基づき、次のとおり報告します。

商号又は名称	
代表者職・氏名	
所在地	
担当部署	
担当者名	
電話番号	

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

ホームページ ・ パンフレット ・ チラシ ・ その他 ()	
ホームページ URL	

環境評価項目		数値等	点数	備考
基本項目 (令和4年度)	全電源平均二酸化炭素排出係数 (1 kwh当たり)	kg-CO ₂ /kWh		
	未利用エネルギーの活用状況			算出根拠となる書類
	再生可能エネルギーの導入状況	%		算出根拠となる書類
加点項目	省エネに係る情報等の取組			取組状況の資料
合計				

上記報告内容に相違ないことを誓約いたします。

年 月 日

(あて先) 横須賀市長

(代表者氏名)